株式会社アウトソーシング

証券コード:2427 (東証1部)



# 2019年12月期 決算説明資料

2020年2月



# 目次

- P. 2 2019年12月期 連結決算概要(IFRS)
- P. 17 株主還元
- P. 19 2020年12月期 連結業績通期見込み (IFRS)
- P. 22 参考資料



# ● 連結業績の概要

(百万円)		2018年2	12月期			2019年:	12月期		対前期上	ŀ
		実績			実績				\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
	上半期	下半期	通期	]	上半期	下半期	通期		増減	
	金額	金額	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	率
売上収益	139,099	172,212	311,311	100.0%	177,585	183,664	361,249	100.0%	49,938	16.0%
売上原価	112,618	136,293	248,911	80.0%	144,732	145,733	290,465	80.4%	41,554	16.7%
	26,481	35,919	62,400	20.0%	32,853	37,931	70,784	19.6%	8,384	13.4%
販売費及び一般管理費	21,615	26,136	47,751	15.3%	29,194	29,513	58,707	16.3%	10,956	22.9%
営業利益	4,807	9,784	14,591	4.7%	5,572	9,929	15,501	4.3%	910	6.2%
税引前利益	3,786	8,769	12,555	4.0%	3,401	10,077	13,478	3.7%	923	7.4%
当期利益	2,390	5,912	8,302	2.7%	1,826	7,269	9,095	2.5%	793	9.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,027	5,453	7,480	2.4%	1,400	6,936	8,336	2.3%	856	11.4%

<sup>※</sup>記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております



連結業績ハイライト

## 前期比で増収増益を達成

売上収益 16.0%増 営業利益 6.2%増 親会社の所有者に帰属する当期利益 11.4%増

しかし期初計画には未達となる

売上収益: 計画 3,850億00百万円に対して 237億51百万円の未達(-6.2%)

営業利益: 計画 190億00百万円に対して 34億99百万円の未達(-18.4%)

親会社の所有者に帰属する当期利益: 計画 100億00百万円に対して 16億64百万円の未達(-16.6%)

#### 未達を誘引したセグメント

【国内製造系アウトソーシング事業】計画策定時には想定していなかった米中貿易摩擦に伴う減産で製造派遣の増員を失注し、期初計画の期末在籍人数17,686人に対して実績が13,457名と4,229人の未達

■期初計画に対して ・売上:140億70百万円の未達(-16.6%) 営業利益:14億66百万円の未達(-16.6%)

■2020年の見通し ・国内生産動向は、米中貿易摩擦と関係なく今後伸びる見込みがないと当社は判断し、製造派遣事業の成長計画を抑制

【国内技術系アウトソーシング事業】エンジニア不足に対して約500名の外国人技術者を採用しマッチングを試みたが、顧客に想定以上の 外国人に対するネガティブイメージがあって配属が遅れ、計画にはない約400名の未配属が発生

■期初計画に対して ・売上:41億33百万円の未達(-4.3%) 営業利益:17億07百万円の未達(-19.6%)

■2020年の見通し ・外国人技術者のスペックの高さ等をプロモーションで打ち出し、事前に顧客から活用する確約を得る対応を構築

【海外製造系及びサービス系事業】ドイツで、米中貿易摩擦に伴う減産と労働法改正による混乱が重なり、想定以上の人員削減を余儀なくされ、 アジアも貿易摩擦の影響があり、期初計画の期末在籍人数55,674人に対して実績44,580人と11,094名未達

■期初計画に対して ・売上:51億52百万円の未達(-3.7%) 営業利益:21億47百万円の未達(-45.7%)

■2020年の見通し ・ドイツの労働法改正に伴う混乱は一時的なもので2020年は影響を受けないと捉えているが、生産動向は低迷が続くと 判断して製造派遣事業の成長計画を抑制

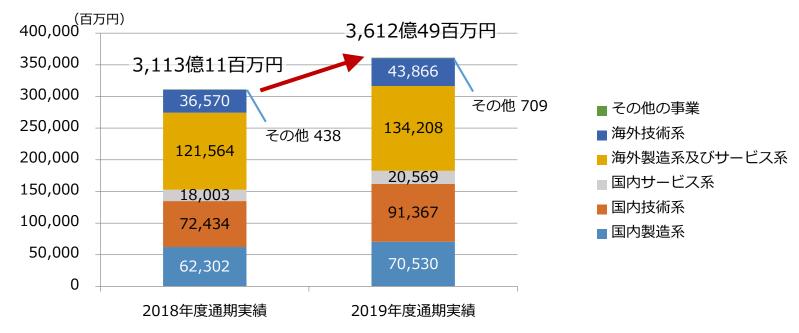


連結業績ハイライト

# 売上収益 3,612億49百万円(前期比 16.0%増)

- 製造アウトソーシング事業が米中貿易摩擦の影響によるネガティブインパクトの強まる中、業績平準化の為の 業種分散、産業分散の戦略が功を奏し、すべてのセグメントにおいて増収を達成して過去最高を更新
  - ・国内は、技術系アウトソーシング事業や米軍施設向け事業が前期比で大きく伸長
  - ・海外は、公共系のアウトソーシング事業やオランダ中心の物流系eコマース関連事業が前期比で大きく伸長

#### 499億38百万円の増収

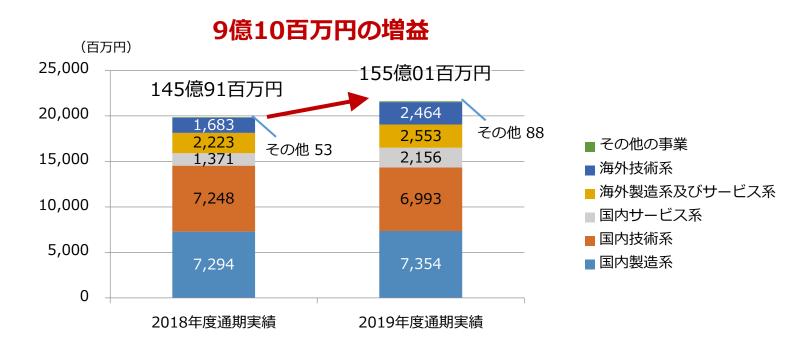




連結業績ハイライト

## 営業利益 155億01百万円(前期比 6.2%増)

□ 売上に連動して計画未達だが、業績平準化の戦略が進捗し、景気の影響を受けない米軍施設向け事業、海外の公共系事業や物流系eコマース関連事業の大幅増益等で、国内屈指の規模となった新卒入社約2,100名のイニシャルコストを吸収して増益基調を継続し、過去最高を更新



\*営業利益調整額(2018年 52億81百万円、2019年 61億07百万円)は、各セグメントの外で予算取りする為、グラフに反映せず合計金額には反映



連結業績ハイライト

# 親会社の所有者に帰属する当期利益 83億36百万円(前年同期比11.4%増)

□ プットオプションの公正価値評価による一過性の金融費用約10億円が大きな影響となったが前年同期を上回る \*



\* 当期では、プットオプション(P40を参照)の公正価値の再評価において、対象となるグループ会社の業績が想定より順調に推移したこと等により公正価値が高まり、前期末との差額を一過性の金融費用として計上 連結上での処理となる為、税金計算には加味されず、当期利益は同額の影響を受ける



● 連結業績ハイライト

# セグメント別概況

国内製造系アウトソーシング事業

P.23~25を参照

売上収益	705億30百万円	前年同期比 13.2%增
営業利益	73億54百万円	前年同期比 0.8%增

<u>外勤期末在籍人数 13,457名 (241名減) 期末委託管理人数 18,670名 (7,445名增) 人材紹介人数 3,725名 (127名減)</u>

( )内は前期末比人数

製造アウトソーシング事業は、2018年末の19年期初計画策定時には想定外の貿易摩擦による減産が発生 (米中貿易摩擦による減産は期初計画には想定外であったが、当社は現時点でこの減産状況が一過性 ではなく常態化したと捉えている)

- ・減産で多くの製造系同業者が減収減益に陥る中、当社は増員依頼こそ失注したもののPEOスキーム等、 既存の契約は長期契約スキームであった為、セグメントの業績は前期比で増収増益
- ・一方で、転籍受け入れ時に労働者の報酬を担保するPEOスキームは、働き方改革による時短等で スキームの立ち上げ時よりもリスクが高くなっている為、慎重に進める方向へ転換

管理業務受託は、外国人技能実習生を送り出す現地グループ各社との連携、及び当社の管理レベルが 評価され、外国人労働者の活用を拡大するメーカーのニーズを獲得

・行政機関の審査遅れに伴う実習生の継続的な入国期ずれの発生で、4Q末の管理人数は18,670名と 計画比1,330名の未達になったが、3Q末比では2,352名の増加

● 連結業績ハイライト

# セグメント別概況

国内技術系アウトソーシング事業

P.26を参照

売上収益	913億67百万円	前年同期比 26.1%增
営業利益	69億93百万円	前年同期比 3.5%減

外勤期末在籍人数 15,888名 (3,125名增)

( )内は前期末比人数

様々な産業分野で技術革新が進みエンジニア不足が拡大する中、当社はKENスクールスキームや多様な技術領域へと進出しているアドバンテージでエンジニアニーズを獲得し、国内屈指の圧倒的な採用力を活かして新卒者や転職者を配属

新卒者採用のルール変更に伴う経費や、エンジニア不足に対する外国人技術者導入に伴う経費が発生

- ・2020年4月入社の新卒者採用の経費に加えて、就職協定の撤廃決定に伴う2021年4月入社の新卒者 採用に向けた経費が発生
- ・外国人技術者の国内導入に伴う配属のマッチングに想定以上の時間が掛かり、未配属期間が発生

連結業績ハイライト

# セグメント別概況

国内サービス系アウトソーシング事業 P.27を参照

売上収益	205億69百万円	前年同期比 14.3%增
営業利益	21億56百万円	前年同期比 57.2%增

米軍施設向け事業に必要なボンド(履行保証保険)枠の700億円への拡大で、大口案件の入札参加が増加

- ・期初計画を実績が大きく超過
- ・案件の大口化に伴って採算性が大幅に改善し利益率が向上
- ・台風の影響による工事遅延に伴う売上・利益の期ズレが発生

不採算事業の整理に伴って一過性のコストが発生

連結業績ハイライト

# セグメント別概況

海外製造系及びサービス系事業

P.28,29を参照

売上収益	1,342億08百万円	前年同期比 10.4%增
営業利益	25億53百万円	前年同期比 14.9%增

- 製造系 ・ドイツで、貿易摩擦による減産と派遣法改正による混乱が重なり、想定以上の人員調整に 伴って一過性費用が発生
  - ・他の欧州・アジアのグループ各社でも米中貿易摩擦による減産の影響を受けるとともに、アジアでの不採算事業からの撤退によって一過性費用が発生
- サービス系 ・物流系のeコマース関連事業は、グローバルなネット対応の進展で流通量が拡大し、 国境を越えた流動化による人材の活用で伸長
  - ・公共関連のアウトソーシング事業は景気の影響を受けにくく、順調な受注により拡大

● 連結業績ハイライト

# セグメント別概況

#### 海外技術系事業

P.30を参照

売上収益	438億66百万円	前年同期比 20.0%增
営業利益	24億64百万円	前年同期比 46.4%增

先進的な各国で進行する政府・地方自治体等が公務員を削減して公務を民間委託するニーズを、 より効率的な業務運営を実施できる体制と処理システムの構築によって獲得し、業績が大きく拡大

より高度にかつ広く浸透していく、IT系や金融系のシステムに対応できるエンジニアのニーズを獲得

・豪州で、エンジニアニーズに応える為に、未経験者や低スキル者を育成してエンジニアとして配属 する日本のKENスクールと同様のスキームを開始

# ● 連結業績の概要(四半期の推移)

(百万円)			2018年12月期				2	2019年12月期			
			実績			実績					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
売上収益	63,198	75,901	81,959	90,253	311,311	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	
売上総利益	12,250	14,231	16,360	19,559	62,400	16,065	16,788	18,014	19,917	70,784	
売上総利益率	19.4%	18.7%	20.0%	21.7%	20.0%	18.6%	18.4%	20.0%	21.2%	19.6%	
販売費及び一般管理費	9,922	11,693	12,260	13,876	47,751	14,427	14,767	14,607	14,906	58,707	
販管費率	15.7%	15.4%	15.0%	15.4%	15.3%	16.7%	16.2%	16.2%	15.9%	16.3%	
営業利益	2,050	2,757	4,204	5,580	14,591	2,477	3,095	4,523	5,406	15,501	
営業利益率	3.2%	3.6%	5.1%	6.2%	4.7%	2.9%	3.4%	5.0%	5.8%	4.3%	
税引前利益	1,935	1,851	4,023	4,746	12,555	1,337	2,064	3,597	6,480	13,478	
税引前利益率	3.1%	2.4%	4.9%	5.3%	4.0%	1.5%	2.3%	4.0%	6.9%	3.7%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,186	841	2,006	3,447	7,480	456	944	1,992	4,944	8,336	
親会社所有者帰属当期利益率	1.9%	1.1%	2.4%	3.8%	2.4%	0.5%	1.0%	2.2%	5.3%	2.3%	

変化率	2018年12月期 実績			2019年12月期 実績						
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上収益	-2.3%	20.1%	8.0%	10.1%	35.3%	-4.3%	5.5%	-1.4%	4.3%	16.0%
売上総利益	-12.9%	16.2%	15.0%	19.5%	36.2%	-17.9%	4.5%	7.3%	10.6%	13.4%
販売費及び一般管理費	5.9%	17.8%	4.9%	13.2%	37.3%	4.0%	2.4%	-1.1%	2.0%	22.9%
営業利益	-56.0%	34.5%	52.5%	32.7%	28.4%	-55.6%	24.9%	46.1%	19.5%	6.2%
税引前当期利益	-55.9%	-4.4%	117.3%	18.0%	20.8%	-71.8%	54.2%	74.3%	80.2%	7.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	-61.0%	-29.0%	138.4%	71.8%	21.1%	-86.8%	107.3%	110.9%	148.3%	11.4%

<sup>※1</sup> その他の営業収益の増加は、当期から適用された会計方針変更の影響によります 会社借り上げ社員寮にて従業員から受け取る寮費が、前期:売上原価にて相殺、当期:一部が家賃収入としてその他の営業収益へ計上 売上原価相殺が減り粗利減少するも、実質利益に含めるべき性質



<sup>※2</sup> 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

# ● セグメント別業績の概要(四半期の推移)

(百万円)			20	018年12月期					2019年12月	期	
				実績					実績		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
	売上収益	13,848	14,937	15,853	17,664	62,302	17,546	17,957	17,603	17,424	70,530
国内製造系	営業利益	1,368	1,370	1,640	2,916	7,294	1,364	1,643	1,655	2,692	7,354
アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	11,050	11,826	12,363	13,698	13,698	13,531	14,018	13,661	13,457	13,457
アプトノーンノフザ来	期末委託管理人数(人)	5,554	6,716	7,467	11,225	11,225	12,418	13,528	16,318	18,670	18,670
	人材紹介人数(人)	818	1,033	971	1,030	3,852	924	1,034	967	800	3,725
国内技術系	売上収益	15,359	17,188	18,826	21,061	72,434	20,513	22,321	23,865	24,668	91,367
	営業利益	986	1,299	1,759	3,204	7,248	1,336	1,038	2,061	2,558	6,993
アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	9,474	10,943	12,138	12,763	12,763	13,214	15,036	15,461	15,888	15,888
国内サービス系	売上収益	4,574	4,675	4,145	4,609	18,003	4,806	5,351	4,476	5,936	20,569
アウトソーシング事業	営業利益	356	301	387	327	1,371	400	643	451	662	2,156
アプトソーシング争未	期末外勤社員数(人)	2,890	2,985	2,815	3,370	3,370	2,670	2,657	2,424	2,560	2,560
海外製造系及び	売上収益	21,943	30,159	33,748	35,714	121,564	33,014	33,834	32,742	34,618	134,208
サービス系事業	営業利益	380	917	1,236	△ 310	2,223	316	1,004	562	671	2,553
ケーレスボデ来	期末外勤社員数(人)	32,281	46,034	47,197	44,868	44,868	42,280	44,707	44,968	44,580	44,580
	売上収益	7,329	8,836	9,305	11,100	36,570	10,364	11,561	11,093	10,848	43,866
海外技術系事業	営業利益	309	355	478	541	1,683	553	589	1,107	215	2,464
	期末外勤社員数(人)	2,091	2,252	2,507	3,043	3,043	3,280	3,718	3,600	3,468	3,468
	売上収益	145	106	82	105	438	161	157	130	261	709
その他の事業	営業利益	19	42	23	△ 31	53	2	44	21	21	88
	期末外勤社員数(人)	3	3	4	4	4	3	4	4	5	5
調整額	営業利益	△ 1,368	△ 1,527	△ 1,319	△ 1,067	△ 5,281	△ 1,494	△ 1,866	△ 1,334	△ 1,413	△ 6,107
合計	売上収益	63,198	75,901	81,959	90,253	311,311	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249
	営業利益	2,050	2,757	4,204	5,580	14,591	2,477	3,095	4,523	5,406	15,501
			20	)18年12月期				2	019年12月期		

	_,000	_,,	.,=0 .	5,555	1 ./051	=,	0,050	.,525	57.00	10/001
地域別売上収益		20	18年12月期 実績				20	19年12月期 実績		
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
日本	33,926	36,906	38,906	43,439	153,177	43,026	45,786	46,074	48,289	183,175
アジア(除く、日本)	4,716	4,367	4,453	3,340	16,876	3,414	3,427	3,166	3,390	13,397
オセアニア	9,149	11,133	11,347	12,821	44,450	11,783	13,271	12,027	12,157	49,238
欧州	14,057	21,785	25,456	28,357	89,655	26,225	26,573	26,330	27,522	106,650
南米	1,350	1,710	1,797	2,296	7,153	1,956	2,124	2,312	2,397	8,789
合計	63,198	75,901	81,959	90,253	311,311	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249

- ※1 記載金額の表示単位未満の端数 につきましては、四捨五入 して表示しております
- ※2 売上収益のセグメント間の取引 につきましては相殺消去して おります
- ※3 2019.4Q決算使用為替レート (2019年1~12月平均)
  - ・欧州ユーロ 122.03
  - ・英国ポンド 139.19
  - ・豪州ドル 75.78
  - ・米国ドル 109.03



# 連結財政状態計算書の概要

(百万円)	2018年12	月期末	2019年12	月期末	対前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	93,636	50.3%	112,441	47.0%	18,805
現金及び現金同等物	29,451	15.8%	40,246	16.8%	10,795
営業債権及びその他の債権	50,165	27.0%	51,722	21.6%	1,557
棚卸資産	1,509	0.8%	1,608	0.7%	99
非流動資産	92,505	49.7%	126,738	53.0%	34,233
有形固定資産	10,249	5.5%	9,421	3.9%	△ 828
使用権資産	-	-	18,246	7.6%	-
のれん	52,621	28.3%	58,073	24.3%	5,452
無形資産	20,156	10.8%	18,023	7.5%	△ 2,133
その他の金融資産	5,518	3.0%	15,891	6.6%	10,373
資産合計	186,141	100.0%	239,179	100.0%	53,038
	67,246	36.1%	90,192	37.7%	22,946
営業債務及びその他の債務	32,038	17.2%	35,033	14.6%	2,995
社債及び借入金	14,822	8.0%	20,146	8.4%	5,324
リース負債	-	-	15,577	6.5%	- (
未払法人所得税等	4,635	2.5%	3,922	1.6%	△ 713
非流動負債	58,238	31.3%	83,994	35.1%	25,756
社債及び借入金	39,265	21.1%	47,664	19.9%	8,399
リース負債	-	-	20,120	8.4%	-
その他の金融負債	11,125	4.8%	272	0.1%	△ 10,853
負債合計	125,484	67.4%	174,186	72.8%	48,702
資本金	25,123	13.5%	25,187	10.5%	64
資本剰余金	26,587	14.3%	26,620	11.1%	33
自己株式	△ 0	△0.0%	△ 0	△0.0%	△ 0
その他の資本剰余金	△ 14,178	-7.6%	△ 14,056	-5.9%	122
利益剰余金	19,774	10.6%	25,667	10.7%	5,893
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,210	29.7%	60,811	25.4%	5,601
非支配持分	5,447	2.9%	4,182	1.7%	△ <b>1,265</b>
資本合計	60,657	32.6%	64,993	27.2%	4,336
負債及び資本合計	186,141	100.0%	239,179	100.0%	53,038

IFRS第16号「リース」の 適用開始による計上

IFRS第16号「リース」

⇒ 原則、全てのリースについてオンバランスする 会計基準であり、2019年1月1日から適用開始

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております



# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)	2018年12月期 通期 金額	2019年12月期 通期 金額	対前期比 増減 金額
税引前利益	12,555	13,478	923
減価償却費及び償却費	3,672	10,762	7,090
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 7,226	△ 1,410	5,816
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,657	2,601	△ 56
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	8,496	22,560	14,064
事業の取得に伴う支出	△ 22,739	△ 6,344	16,395
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 30,018	△ 8,572	21,446
借入金の増減額	2,517	12,724	10,207
配当金の支払額	△ 1,937	△ 2,636	△ 699
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	32,442	△ 3,207	△ 35,649
現金及び現金同等物の期末残高	29,451	40,246	10,795

営業活動によるキャッシュ・フロー: 営業債権の減少等による増加

投資活動によるキャッシュ・フロー: 事業の取得による支出が減少し、増加

財務活動によるキャッシュ・フロー: 株式の発行による収入の減少

# 株主還元



## 株主還元

## • 配当の内容

	2019年12月期 当初の配当予想 (2019年2月14日)	2019年12月期	2020年12月期 配当予想 (2020年2月14日)
基準日	2019年12月31日	同左	2020年12月31日
1株当たり配当金	24円00銭	24円00銭	27円00銭
配当金総額	_	3,019百万円	_
効力発生日	_	2020年3月26日	_
配当原資	_	利益剰余金	_

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図る為、連結配当性向を原則30%としております。

2019年12月期の期末配当金は、基本的1株当たり当期利益が当初予想を下回りましたが、当期利益実績は一過性の要因による影響が大きく、今後も中長期的に成長できるとの認識から2019年2月14日に公表いたしました期末配当予想金額を据え置き、1株当たり24円の配当を予定しております。

また、2020年12月期の期末配当につきましては従前どおり配当性向30%とし、1株当たり27円を予定しております。



# 2020年12月期 連結業績通期見込み (IFRS)



## 2020年12月期 連結業績通期見込み (IFRS)

## 通期連結業績予想の概要

(百万円)	実績						2020年12月期 予 <u>想</u>					
	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	月 構成比	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比	金額	率		
売上収益	177,585	183,664	361,249	100.0%	191,000	229,000	420,000	100.0%	58,751	16.3%		
売上原価	144,732	145,733	290,465	80.4%	-	-	-	-	-	-		
売上総利益	32,853	37,931	70,784	19.6%	-	-	-	-	-	-		
販売費及び一般管理費	29,194	29,513	58,707	16.3%	-	-	-	-	-	-		
営業利益	5,572	9,929	15,501	4.3%	5,900	15,100	21,000	5.0%	5,499	35.5%		
金融収益	52	645	697	0.2%	-	-	-	-	-	-		
金融費用	2,223	557	2,780	0.8%	-	-	-	-	-	-		
税引前利益	3,401	10,077	13,478	3.7%	4,950	14,200	19,150	4.6%	5,672	42.1%		
当期利益	1,826	7,269	9,095	2.5%	3,050	9,400	12,450	3.0%	3,355	36.9%		
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,400	6,936	8,336	2.3%	2,400	8,750	11,150	2.7%	2,814	33.8%		

<sup>※1</sup> 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

欧州ユーロ 118.28 、 英国ポンド 129.26 、 豪州ドル 72.00 、 米国ドル 106.32

大きく変化する経営環境に対して、従来の人材ストックビジネスとは異なる成長スキーム構築を目的に2020年度~2024年度の「新中期経営計画」を前倒しで策定し、初年度2020年はグローバルでの基盤構築に向けた成長を目指す

新中期経営計画及び2020年12月期 通期業績見込みの詳細は、中期経営計画「 VISION 2024: Change the GAME」を参照



<sup>※2</sup> 通期連結業績予想の為替レート

# 2020年12月期 連結業績通期見込み (IFRS)

# ● セグメント別業績予想の概要(四半期・半期・通期の推移)

(百万円)			20	)19年12月期					20	)20年12月期			
				実績						予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期
	売上収益	17,546	17,957	17,603	17,424	70,530	16,800	18,500	20,100	21,200	35,300	41,300	76,600
国内製造系	営業利益	1,364	1,643	1,655	2,692	7,354	1,400	1,700	2,270	3,030	3,100	5,300	8,400
アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	13,531	14,018	13,661	13,457	13,457	13,400	14,450	15,550	16,400	14,450	16,400	16,400
ノフログ フラブデ来	期末委託管理人数(人)	12,418	13,528	16,318	18,670	18,670	20,100	22,300	28,800	35,000	22,300	35,000	35,000
	人材紹介人数(人)	924	1,034	967	800	3,725	680	840	890	810	1,520	1,700	3,220
国内技術系	売上収益	20,513	22,321	23,865	24,668	91,367	25,250	28,000	30,950	34,400	53,250	65,350	118,600
アウトソーシング事業	営業利益	1,336	1,038	2,061	2,558	6,993	1,370	960	2,570	3,400	2,330	5,970	8,300
, フィラーフファチ来 	期末外勤社員数(人)	13,214	15,036	15,461	15,888	15,888	16,051	18,550	19,110	19,612	18,550	19,612	19,612
国内サービス系	売上収益	4,806	5,351	4,476	5,936	20,569	5,350	5,850	6,700	7,400	11,200	14,100	25,300
アウトソーシング事業	営業利益	400	643	451	662	2,156	520	680	750	850	1,200	1,600	2,800
ノフェン フファチ来	期末外勤社員数(人)	2,670	2,657	2,424	2,560	2,560	2,721	3,019	3,508	4,244	3,019	4,244	4,244
海外製造系及び	売上収益	33,014	33,834	32,742	34,618	134,208	31,830	36,700	40,000	42,370	68,530	82,370	150,900
サービス系事業	営業利益	316	1,004	562	671	2,553	550	880	1,700	1,870	1,430	3,570	5,000
プ Cバボチ来	期末外勤社員数(人)	42,280	44,707	44,968	44,580	44,580	43,177	46,584	49,866	51,778	46,584	51,778	51,778
	売上収益	10,364	11,561	11,093	10,848	43,866	10,650	12,020	12,930	12,900	22,670	25,830	48,500
海外技術系事業	営業利益	553	589	1,107	215	2,464	600	850	1,100	1,250	1,450	2,350	3,800
	期末外勤社員数(人)	3,280	3,718	3,600	3,468	3,468	3,892	4,127	4,255	4,326	4,127	4,326	4,326
	売上収益	161	157	130	261	709	20	30	20	30	50	50	100
その他の事業	営業利益	2	44	21	21	88	10	60	△ 20	50	70	30	100
	期末外勤社員数(人)	3	4	4	5	5	0	0	0	0	0	0	0
調整額	営業利益	△ 1,494	△ 1,866	△ 1,334	△ 1,413	△ 6,107	△ 1,700	△ 1,980	△ 1,870	△ 1,850	△ 3,680	△ 3,720	△ 7,400
合計	売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,900	101,100	110,700	118,300	191,000	229,000	420,000
	営業利益	2,477	3,095	4,523	5,406	15,501	2,750	3,150	6,500	8,600	5,900	15,100	21,000

<sup>※1</sup> 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております



<sup>※2</sup> 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております



- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 国内製造系セグメント
  - ・ニーズが拡大する外国人技能実習生に関連する事業

外国人材活用に関連する外国人技能実習法・入管法の改正(抜粋)

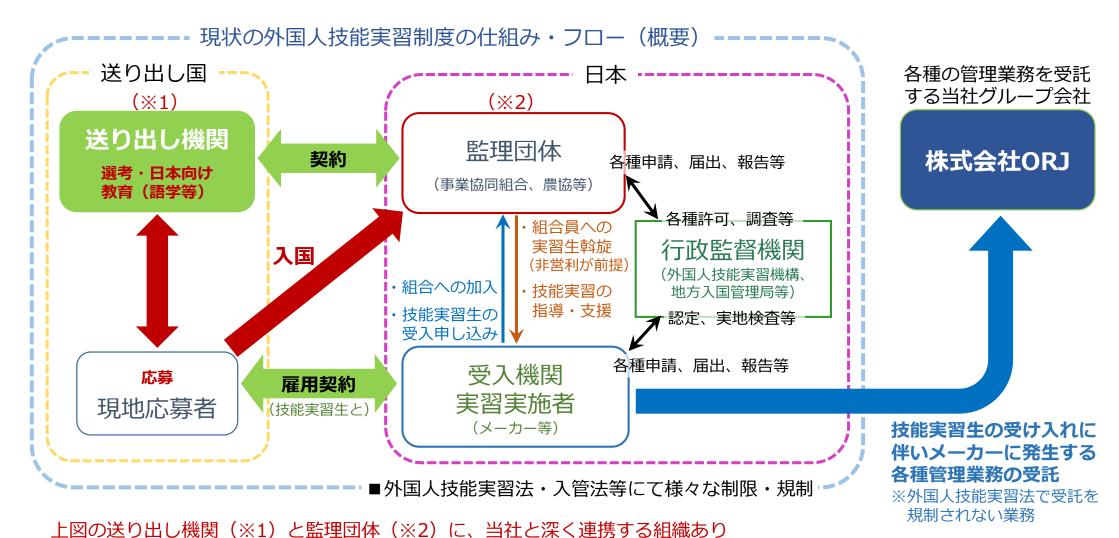
#### 2017年11月施行 外国人技能実習法(外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律)

- 最長3年だった技能実習期間が最長5年に変更
  - \* 外国人技能実習生 ➡ 日本の公的制度である外国人技能実習制度に基づき、メーカー等が主にアジアから外国人を 技能実習生で受け入れて雇用、実習が修了し、帰国後に現地で習得技能を活かして貰う目的

#### 2019年4月施行 改正入管法 (出入国管理及び難民認定法)

- これまで高度な専門人材に限っていた外国人労働者の受け入れ政策を大きく転換し、単純労働分野への就労を可能と する新たな在留資格制度(特定技能)の新設
  - \*特定技能外国人 ➡ 外国人技能実習制度を満了した者、指定の試験を合格する等の入国条件を満たした者に対して 公布される新たな在留資格

- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 国内製造系セグメント
  - ・ニーズが拡大する外国人技能実習生等に関連する事業



**Out-Sourcing!** 

- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 国内製造系セグメント
  - ・ニーズが拡大する外国人技能実習生等に関連する事業

国内労働力人口の減少を背景に、外国人労働者に対する規制緩和が拡大

- ・政府は、特定技能制度で2019年から5年間で最大34万人の受入計画表明
- ・技能実習の修了後、特定技能制度で更に長期の就労が可能に

規制緩和と、海外・国内の組織との連携により、管理人数の拡大と管理受託期間の長期化へ

管理業務受託人数 <u>2019年期末実績 18,670人</u>

2019年期末実績人数は同業他社の10倍超の規模となり、今後の成長は更に加速



- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 国内技術系セグメント
  - ・社会的構造変化から生じたエンジニア不足に応えるKENスクールスキーム

様々な産業分野にて日々で技術が革新しており、人口減少という社会構造上の問題から常にエンジニア不足が発生している中、KENスクールスキームでエンジニアを確保し成長を継続

KENスクールは、様々な産業分野の技術教育プログラムで、採用した未経験者等をエンジニアへ育成・配属し、配属後は環境や本人希望に応じたキャリアチェンジ・キャリアアップを実現する仕組みを構築

現在の若年層は、就職先企業のネームバリューの為に様々なことを犠牲にする傾向がなくなり、 「ネームバリューよりも、やりたいことができる企業」という考え方に変化

KENスクールがアドバンテージとなり、2019年期末採用実績6,343名(内、新卒の採用実績約1,600名)と業界で突出した採用数を実現

- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 国内サービス系セグメント
  - ・軍事機密の観点から参入障壁が高い米軍施設向けアウトソーシング事業

米軍に高い信用を持つ当社グループのアメリカンエンジニアコーポレイション(AEC)と当社とのシナジーで、入札時に必要なボンド(履行保証保険)枠を広げて、利益率が高い大口案件の受注を拡大

- ■沖縄等の各米軍施設で、機密度が高い航空機の格納庫等の施設や空調設備の保守・メンテナンス、 工事等、景気の影響を受けにくい受託事業を展開
- ■当事業の受注は入札形式となり、選定業者となる為には米軍から高い信用を得ることが重要

今後、米軍施設向け事業を既に進出済みのグアムからハワイやアラスカ等へ展開、 現在のボンド枠となる売上700億円分を早期獲得し、更にボンド枠と受注を拡大

- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 海外製造系及びサービス系セグメント
  - ・製造系事業、政府系サービス事業、流通系サービス事業への業種分散

#### 製造系事業

ドイツを中心に欧州全域で技能習熟者による製造系アウトソーシング事業

■ドイツの労働関連法の改正と米中貿易摩擦の影響で人員調整を余儀なくされたが、一定規模を維持

#### 政府系サービス事業

各国の行政等から、刑務所・空港等の公共施設での各種アウトソーシング事業や、各種の 公的業務を受託

■先進国では今後も財政難から、景気の影響を受けにくい公的事業・公共業務を民間へ委託拡大

#### 流通系サービス事業

オランダを中心に欧州全域でeコマース関連の流通系アウトソーシング事業を推進

■今後もネット対応の流通がグローバルに拡大する為、ボラティリティの低いeコマース事業を拡大

サイクルが異なる3事業への業種分散でリスクを軽減し、欧州・アジア・豪州へ 各事業のノウハウ・インフラ・技術者等を相互活用して展開

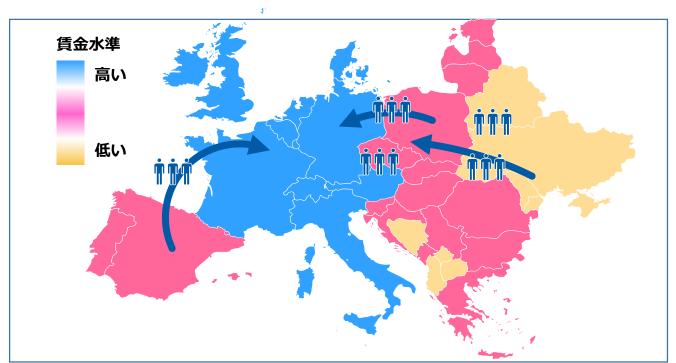


- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 海外製造系及びサービス系セグメント
  - ・国境を越えたグローバルでの人材流動化スキーム

ドイツやオランダは少子高齢化等により採用が逼迫しているため、当社グループが多くの拠点を持つ東欧での採用を中心に、労働力が豊富な国から不足する国への供給体制を拡大

人材流動化スキーム ヨーロッパエリアでの人材流動化を構築

今後はヨーロッパを越えてアジアや豪州 等、グローバルな人材流動化スキームへ



ヨーロッパ大陸にまたがる採用ネットワーク構築により、国境を越えた人材流動化で各アウトソーシング事業を拡大 \*2019年期末のセグメント在籍人数44,580名の内、約4割が流動化による人材



- 2019年12月期における各事業セグメントのビジネススキーム 海外技術系セグメント
  - ・景気の影響を受けにくい、政府系や地方公共団体からの各種受託事業
  - ・KENスクールスキームの導入によるエンジニア不足への対応

BPO = 業務プロセス一括の外部委託

英国や豪州等の中央・地方政府から、独自開発のシステムによる各種業務のBPO受託等を拡大

■英国グループ各社の事業領域拡大によってワンストップソリューションを提供し、公的債権回収市場における受託をIoTやビッグデータの活用で更に伸長

欧州・豪州で、公共機関向けを中心にICT系や金融系技術者等のアウトソーシング事業を拡大

豪州で、未経験者や低スキル者を育成してエンジニアとして配属する、日本のKENスクールと同様のスキームを拡大し、より多くのエンジニアを確保・配属

今後は、世界各国へ事業のノウハウ・システム・技術者等を活用して展開を拡大

グループガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンス(企業統治)に対する基本的考え方

株式会社アウトソーシングは、企業市民としての社会的使命を「経営理念」として掲げ、常に変化する経営環境の下、中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、全ステークホルダーとの信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、その定期的な検証を行うことを、経営上の重要な課題として認識しています

# 具体的活動

グローバルガバナンス・ポリシーを策定して、グループ経営体制を強化する

策定の目的:株式会社アウトソーシング及びそのグループ企業におけるコーポレート・ガバナンスの 基本方針として、企業グループ全体の健全性を維持するため

7つの基本方針: ①取締役(会)の役割と責務

- ②リスク管理
- ③決裁報告ルール
- ④親会社に対する定期報告
- ⑤内部通報制度
- ⑥親会社による内部監査
- ⑦教育研修



グループガバナンスの強化

グローバルガバナンス・ポリシーによるグループ経営体制強化

# グローバルガバナンス・ポリシー



# コーポレート・ガバナンス(企業統治)

●取締役会・報告・内部監査体制の強化

# 内部統制と リスクマネジメント

- ●グローバル統制体制の強化
- ●統制に関する自己管理体制の強化
- ●リスク管理体制の強化
- ●ガバナンスDDによるリスタの未然防止

# 企業倫理とコンプライアンス

- 企業倫理行動規範
- ●反腐敗行為規程
- 内部通報体制の強化



## 経営管理系グループ・プラットフォーム(財務・経理、IT)

教育研修体制の強化

- ●連結決算プロセス・業務の強化
- ●戦略的「グローバル・キャッシュ・マネジメント」の推進
- ●グローバル情報セキュリティ基盤構築プロジェクトの推進



グループガバナンスの強化

#### 2019年重点施策

#### ルールの徹底によるリスク最小化

- ・e-learningによる、グローバルガバナンス・ポリシー/企業倫理行動規範/ 反腐敗行為規程の受講と認識テスト環境を整備し、一層の浸透を進める
- ・内部統制(OSグループ標準的統制の一覧)による自立したリスク管理
- ・内部通報拡大(既存のアジア・オセアニア制度の充実、及び欧州・南米への展開)
- ・連結決算体制強化~決算早期化と安定化~
- ・グループ情報システムセキュリティ基盤構築推進

#### 「ガバナンスDD」によるリスク早期認識

- ・M&Aプロセスにおける、ガバナンスDDの制度化
- · J-SOX内部統制整備対応

#### 「グローバルリスクマネジメント体制」構築推進

・グループの規模と地域の拡大に則した、未然防止と再発防止のための「グローバルリスク マネジメント体制」の構築



グループガバナンスの強化

<u>"OSグループ標準的統制の一覧(Minimum Control Requirement: MCR)"導入推進①</u>

#### MCR導入の目的

● 内部統制評価(J-SOX)対象外の中小規模の海外グループ会社においても、オペレーションリスクの極小 化を行うことが出来るようにすること

#### MCR導入を成功裏に進めるポイント

- 各社トップ自らが、自社のオペレーション体制を理解し、必要な強化施策を策定・実行できるように、 6ステージで説明・作成と検証・確認を繰り返して、より深い理解と行動がとれるように進めること
- 各社の事業内容に見合った"標準的統制の一覧"と"職務分掌(SOD)チェックリスト"を整備するこで、より現実的な潜在リスクを具体化し、机上の取組みにならないように進めること

#### "標準的統制の一覧(MCR)"作成の各段階

ステージ 0

当社による MCRの紹介と 説明 ステージ 1

各社による MCR作成開始 ステージ 2

当社による MCR作成から 完成までの 一貫サポート ステージ 3

各社による 自社実務への MCR導入 自己点検の段階

ステージ 4

当社による 自己点検の 方法指導 最終ステージ

当社より毎年選出した各社による重要統制の定期的な自己点検と報告



グループガバナンスの強化

<u>"OSグループ標準的統制の一覧(Minimum Control Requirement: MCR)"導入推進②</u>

## MCR導入進捗状況 (2019/12/31時点)

ステージ	対象	現在の状況		今後のスケジュール		
<b>X</b> ) - 9	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	37.1E031X7/L	紹介説明→作成開始	自己点検方法説明	自己点検結果報告	
ステージ0	3社	説明会の日程調整中	2020/4~6			
ステージ1	0社	作成開始				
ステージ2	1社	本社経理管理本部の指導の下、MCR文章 作成中		2020/3		
ステージ3	6社	各社が自社の実務に導入し、統制や業務の 分担を確認して必要に応じて改善中			2020/1~2	
ステージ4	1社	自己点検中、終了後報告予定			2020/1	
最終ステージ	7社	2019/12までに 自己点検報告完了				

- 2019/4 Q中に、新たに2社が自己点検報告を完了し、当社による確認も終了
- 継続して、各社のステージを進める活動、新規グループインした会社に対する活動を鋭意進め、 オペレーションリスクの発生可能性の最小化に努める

# 補足資料:2020年12月期 国内採用計画

# ● 半期・通期の推移

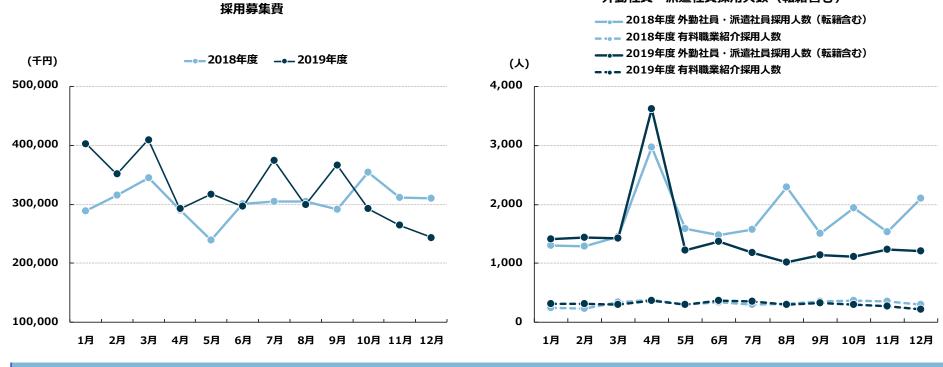
		2	019年12月期 実績		2		
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
製造系	採用人数(人)	4,534	3,284	7,818	3,830	5,392	9,222
表但尔	採用単価(円/人)	85,450	57,705	73,796	68,026	72,254	70,498
技術系	採用人数(人)	3,991	2,352	6,343	4,547	2,661	7,208
אלנווואנ	採用単価(円/人)	324,149	579,798	418,944	470,406	605,912	520,431
サービス系	採用人数(人)	1,959	1,281	3,240	1,776	2,668	4,444
<b>ラ こ</b> 入水	採用単価(円/人)	23,095	37,880	28,940	33,769	25,869	29,026
人材紹介	採用人数(人)	1,958	1,767	3,725	1,520	1,700	3,220
<u> </u>	採用単価(円/人)	174,674	134,879	155,797	246,609	214,440	229,625

# • 四半期の推移

			20	019年12月期				20	)20年12月期		
				実績					予想		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
製造系	採用人数(人)	2,046	2,488	1,582	1,702	7,818	1,548	2,282	2,686	2,706	9,222
衣但尔	採用単価(円/人)	126,977	51,301	61,884	53,821	73,796	76,672	62,161	74,448	70,076	70,498
技術系	採用人数(人)	1,155	2,836	1,201	1,151	6,343	1,136	3,411	1,358	1,303	7,208
אַענוּוּאָענ	採用単価(円/人)	598,655	212,352	630,609	526,779	418,944	1,040,371	280,585	627,734	583,170	520,431
サービス系	採用人数(人)	1,070	889	569	712	3,240	906	870	1,141	1,527	4,444
り こ人水	採用単価(円/人)	27,456	17,846	33,576	41,319	28,940	27,032	40,791	28,491	23,910	29,026
人材紹介	採用人数(人)	924	1,034	967	800	3,725	680	840	890	810	3,220
ノヘイグルロノー	採用単価(円/人)	196,934	154,781	171,402	90,731	155,797	301,804	201,927	223,121	204,903	229,625

# 補足資料:国内採用人数と採用単価の推移

# 月次・連結の推移



2018年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外勤社員・派遣社員採用人数(転籍含む)	1,298	1,291	1,447	2,971	1,590	1,479	1,568	2,289	1,512	1,944	1,538	2,101
- ● - 有料職業紹介採用人数	240	239	339	383	305	345	302	319	350	374	358	298
━━ 採用募集費(千円)	288,522	315,618	345,201	289,861	239,816	301,282	305,234	304,662	291,537	353,810	311,238	310,225
2019年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年度 外勤社員・派遣社員採用人数(転籍含む)	<b>1月</b> 1,406	<b>2月</b> 1,440	3月 1,425	<b>4月</b> 3,616	<b>5月</b> 1,226	6月 1,371	<b>7月</b> 1,186	8月 1,025	9月 1,141	<b>10月</b> 1,119	<b>11月</b> 1,242	<b>12月</b> 1,204
		_,,										

※国内(派遣・請負、人材紹介、技術系)の合計



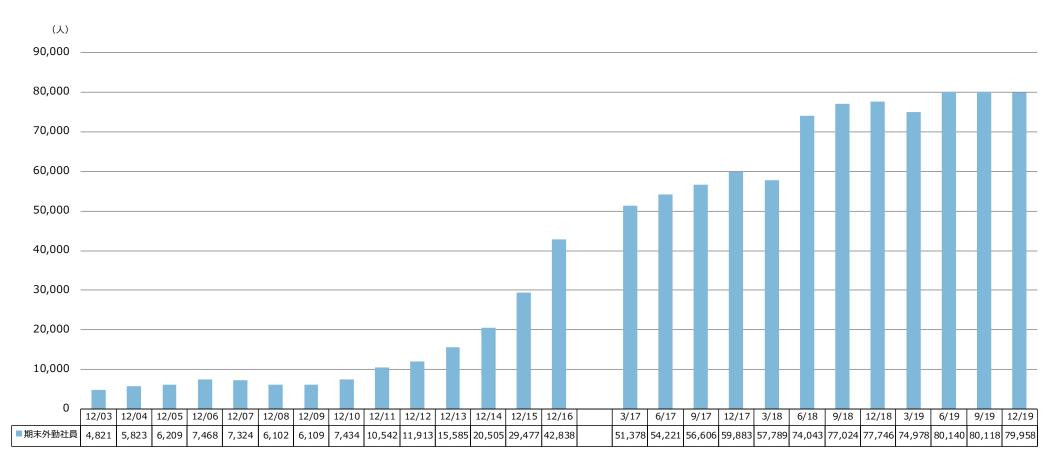
外勤社員・派遣社員採用人数(転籍含む)

# 補足資料:外勤社員・派遣社員数の推移

• 連結の推移

□ ~2016年度: 通期推移

□ 2017年度~: 四半期推移



※外勤社員:顧客メーカーにおける現場作業従業者の総称で、稼働中の派遣契約社員も含みます

補足資料:会計基準改訂(IFRS第16号「リース」)に伴う当社グループへの影響

#### 国際会計基準(リース会計)の変更

✓ 国際会計基準審議会(IASB)の決定により、国際会計基準(IFRS)に準拠する企業は、2019年1 月1日以降開始する事業年度から、IFRS第16号に定められるとおり、短期のリース及び少額資産の リースを除くすべてのリース取引において、借手は使用権を資産として認識するとともにリース負 債を計上することとなる。(リース料を費用計上するのではなく、リース資産として減価償却を行 うように変更)

#### 国際会計基準(リース会計)変更に伴う影響

- ✓ リース資産のオンバランス化より資産合計増加。それに伴い<u>自己資本比率</u>などの財務指標が悪化
- ✓ 会計処理が煩雑化

# 補足資料: 非支配持分に係る売建プット・オプションの会計処理 (IAS 32号)

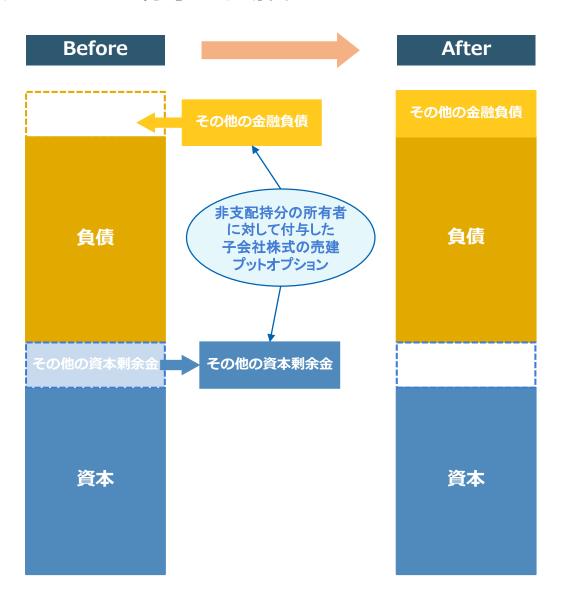
● 買収時、非支配持分の所有者にプットオプションを付与する場合

#### IFRSにおける認識

✓ IAS 32号 23項により、企業が自らの資本性金融 商品を現金その他の金融資産で購入する義務を含 んだ契約(契約それ自体が資本性金融商品である 場合を含む。)は、その償還金額(例えば、先渡 購入価格、オプション行使価格、あるいはその他 の償還金額の現在価値)について金融負債と認識 されている

#### 当社グループでの会計処理

✓ 当社グループにおいても、当社グループが 100% 未満の株式を取得した被買収会社にかかる非支配 持分の株式について、将来的に株主が当社に売却 する権利が付与されていた場合は、将来見込まれ る買取価格を負債に計上した上で、その金額相当 を資本から差し引く



# 注記

2018年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、

2018年12月期以降の連結財務諸表を遡及修正しております。



# 注意事項

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に 基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、その内容は事前 の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、 その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

#### お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: https://www.outsourcing.co.jp

